

株式事務の取扱いについて

事業年度の末日 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月下旬

同 基 準 日 定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録の議決権を有する株主とします。

剰余金の配当の基準日 毎年3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録又は記載の株主又は登録質権者に対して剰余金の配当をすることができます。

電子公告を掲載するホームページアドレス 当社ホームページ <http://www.nsc.co.jp>

定款及び株式取扱規程 当社ホームページ <http://www.nsc.co.jp> の「投資家・株主情報」に開示しています。

株 主 名 簿 管 理 人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

株主名簿管理人事務取扱所（株式の名義書換等の手続きに関する問い合わせ先・郵送先）

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
当社株主様専用ダイヤル 0120-78-5401(フリーダイヤル)
または株主名簿管理人代表電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

株主名簿管理人取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

手数料

名 義 書 換 無料
新 券 発 行 新券発行に係る印紙税相当額及びこれに係る消費税額。ただし、併合及び裏面満欄のときは無料です。
株券喪失登録申請 申請1件につき9,030円及び株券1枚につき525円。
単元未満株式の買取り又は売渡し) 別途定める金額

当社株式に関する各種手続用紙の御請求は、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページを御利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(自動音声、24時間受付)
インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

新日本製鐵株式会社

〒100-8071
東京都千代田区大手町二丁目6番3号
☎03-3242-4111(大代表)
<http://www.nsc.co.jp>

第82期 中間事業報告

平成18年4月1日…9月30日



代表取締役会長
千速 晃



代表取締役社長
三村 明夫

平成18年度上半期の事業の概況につきまして御報告申し上げます。

1. 当社グループを取り巻く経営環境

当上半期の我が国経済は、世界経済が拡大基調を維持するなか、企業収益の改善、設備投資の増加といった企業部門の好調さが家計部門にも波及しつつあり、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

当社グループの中核事業である製鉄事業におきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品分野では国内外で需給タイトな状況が継続する一方で、一般汎用品分野では中国での生産拡大を米国を中心とした堅調な世界需要が吸収するなか、需給は比較的堅調に推移しました。

当上半期の全国粗鋼生産量は、前年同期を上回る126万トン上回る5,806万トンとなりました。

2. 事業の概況

(1) 中期連結経営計画の着実な推進

当社グループは、新しい中期連結経営計画(平成18年度～20年度)をスタートさせました。同計画におきましては、技術先進性の拡大と連結経営推進体制の整備・強化を通じて、各事業セグメントの競争力を再構築することにより利益成長を目指すことと致しており、その初年度における取り組みに最大限の努力を重ねてまいりました。

本年7月にはエンジニアリング事業及び新素材事業を分社し、新日鉄エンジニアリング㈱、新日鉄マテリアルズ㈱が発足致しました。製鉄事業を中核とする6事業セグメント(製鉄・エンジニアリング・都市開発・化学・新素材・システムソリューション)が、製鉄事業を担当する当社を事業持株会社として、ブランド価値とグループ戦略を共有しながら、独立的・並列的に事業を推進し、利益成長を通じた発展を目指す体制を構築致しました。

製鉄事業につきましては、原燃料価格の高騰が継続するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、販売価格の維持・改善を最優先課題とし、鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図ってまいりました。

高級品分野については、旺盛な需要に対して、君津及び名古屋の両製鐵所における溶融重鉛メッキ設備をはじめとした新規稼働設備の最大限の活用やグループ各社・業務提携先の生産能力の活用などにより、品質・生産対応を図るとともに、需要家の皆様のニーズを的確に把握し、製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでまいりました。一方、一般汎用品分野については、第一四半期において、市中在庫の動向等を踏まえ、国内薄板分野を主とした減産を実施するなど、実需を見極めながら慎重に対応してまいりました。

また、住友金属工業㈱及び㈱神戸製鋼所との間では、住友金属工業㈱の鉄源設備共同利用、同社に対する熱延鋼板供給協力、各社グループ会社間の統合・再編を含む効率化施策の推進、製鉄分野における技術交流を図るなど提携は深化・拡大し、相互に多大な成果を得ております。POSCO社(韓国)の間では、従来より研究開発・技術交流・原料購買など多くの分野で成果を上げてきておりますが、本年10月には、双方の高炉改修工事に応じた半製品(鋼片)の相互供給、乾式ダストリサイクルに関する共同対応など戦略的提携をさらに深化させるとともに、連携施策をより強力に推進するために、相互に株式の追加取得を行うことで合意致しました。当社は同社株式の2%程度を追加購入し、同社もそれと同レベルの金額規模で当社株式を追加購入することとなっております。当社と致しましては、当社持分法適用関連会社となりました山陽特殊製鋼㈱を含め、国内外各社との連携も引き続き強化してまいります。

グループ会社戦略につきましては、日鐵物流㈱グループの事業再編の推進や住友金属工業㈱グループの間における鉄鋼圧延用鑄造ロール製造・販売事業の共同事業化の実施(統合新会社名:日鉄住金ロールズ㈱)本年4月発足)並びに建材薄板及び道路・土木商品関連事業の統合についての合意など、連結経営の一層の強化に取り組み、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図ってまいりました。

チタン事業につきましては、航空機産業における省エネ型機向け需要急拡大やエネルギー産業向け需要増によるタイトな需給環境のなか、エネルギー産業用熱交換器、自動車等の主要分野のさらなる展開に加え、デジタルカメラのボディ素材等、チタンの高機能性を活かした新規用途開発を行うなど、極めて好調に推移致しました。

エンジニアリング事業につきましては、新日鉄エンジニアリング㈱が過去最高レベルの受注残を確保するなかで、売上高の拡大やプロジェクト収益改善を通じた収益力向上に取り組んでおります。国内では製鉄プラント・物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設案件等を中心にソリューション提供型の営業を展開しております。海外では、需要の旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件の受注に引き続き注力しております。

都市開発事業につきましては、㈱新日鉄都市開発において、首都圏の住宅マンション事業を中心に計画を上回る業績で推移しており、併せて、八幡東田総合開発(北九州市)・花田開発(堺市)・大津/京見地区開発(姫路市)等の遊休地開発や都市部低利用市街地の再開発等の「資産価値再生ビジネス」に取り組んでおります。

化学事業につきましては、新日鉄化学㈱グループにおいて、化学品、コーラルケミカル、電子材料等を中心に事業展開しております。原油・ナフサ価格の高騰による原料高はありましたが、これに対応した製品価格の値上げを実現し、化学品事業、コーラルケミカル事業共に好調に推移しました。また、電子材料事業においては企業間の競争は激化しておりますが、依然需要は拡大基調にあり、化学事業全体としては計画を上回る業績で推移しております。

新素材事業につきましては、新日鉄マテリアルズ㈱において、主要マーケットであるIT関連産業が順調に拡大を続けており、ハードディスクドライブ用サスペンション材向けの金属箔分野、半導体実

装材料(金ボンディングワイヤー、マイクロボール、封止材用フィラー)等の半導体関連分野及びファインセラミックス分野が好調に推移しました。また、本年6月には、需要が大きく拡大している太陽電池向多結晶シリコン事業会社を設立し、このほど工場建設に着手致しました。

システムソリューション事業につきましては、新日鉄ソリューションズ(株)がシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを中核に事業を推進しており、金融分野向け等業務ソリューション事業を中心に業績は順調に推移しております。また、同社は、法定電子公告向け「調査機関サービス」を開始するとともに、新データセンターを本格稼働するなど、ITサービス事業の育成に向けた取り組みを強化致しました。

(2)決算概況

当上半期の連結業績につきましては、1兆9,834億円と前年中間期(1兆8,634億円)に比べ1,200億円の増収となり、連結営業利益は2,663億円と前年中間期(3,013億円)に比べ349億円の減益、連結経常利益は2,689億円と前年中間期(2,944億円)に比べ255億円の減益となりましたが、製鉄事業における前年中間期の一過性影響の戻り(600億円の減益要因)を除いた実質ベースでは増益となりました。これに特別利益185億円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,874億円(前年中間期3,025億円)となりました。

これから法人税、住民税及び事業税1,017億円を差し引き、法人税等調整額150億円を減算し、さらに少数株主利益66億円を減算した連結中間純利益は1,641億円(前年中間期1,956億円)となった次第であります。

また、当中間期の単独決算につきましては、売上高は1兆2,527億円と前年中間期(1兆2,454億円)に比べ72億円の増収となり、営業利益は1,992億円(前年中間期2,363億円)、経常利益は1,964億円(前年中間期2,200億円)となりました。これに特別利益138億円を計上した結果、税引前中間純利益は2,102億円(前年中間期は2,281億円)、中間純利益は1,272億円(前年中間期は1,421億円)となりました。

(自己株式の取得)

当社は、平成18年7月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき自己株式取得を決議し、同年7月5日から7月26日までの間に約2億2,651万株を約1,000億円で取得致しました。

(資金調達)

当社は、中期連結経営計画において目指しております利益成長に向けた投資の機動的実行と健全な財務体質の維持・向上を両立させる方針の下、主要格付機関から資本性が高いと評価される3,000億円の資金調達を実行すること致しました。

(剰余金の配当)

剰余金の配当(中間期末)につきましては、平成18年10月26日開催の取締役会において、既公表の配当方針並びに中間決算及び年度業績見通しを踏まえ、一株につき4円とさせていただくことを決議致しました。なお、年間配当の水準につきましては、年度末時点で以下の方針に基づいて改めて判断致したいと存じます。

当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。

なお、連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととしております。

3. 今後の見通し

下半期につきましては、原油価格の影響や米国経済の減速等の懸念はあるものの、国内外の経済は全般的には底堅く推移するものと見込まれます。

製鉄事業につきましては、我が国製造業は高い活動水準を維持しており、高級品分野の需要は国内・輸出ともに拡大する見通しである一方、一般汎用品分野については、中国における生産拡大の影響や米国の需給動向等を注視する必要があります。

こうした状況のもと、高級品分野については、旺盛な需要に対応すべく設備投資等を含めた品質・生産対応を引き続き図るとともに、一般汎用品分野については、国内外の在庫の動向等を踏まえ、実需を見極めながら機動的に対応する所存であります。

製鉄事業以外の事業につきましては、足下の景気回復を背景に、最大限の収益改善努力を行い、事業体質の強化を図ってまいります。

今年度通期の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結 (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	41,500	5,300	5,250	3,100
前期実績	39,063	5,763	5,474	3,439

単独 (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	25,000	3,950	3,750	2,400
前期実績	25,913	4,339	3,887	2,440

昨今、世界的な規模での業界再編の動きが活発化しておりますが、当社グループと致しましては、中期連結経営計画を着実に推進し、技術先進性の拡大を通じて、世界鉄鋼業のなかで高級鋼主体の総合力No.1企業として確固たるプレゼンスを確保するとともに、連結経営推進体制の整備・強化を通じた各事業セグメントの競争力の強化及びセグメント間のシナジー効果の発揮により、さらなる利益成長を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ以上の諸事情を御賢察のうえ、今後ともよろしく御支援を賜りますようお願い申し上げます。



自動車・電機等の薄板表面処理鋼板分野における需要ニーズに応えるべく、当上半期より君津・名古屋両製鐵所において溶融亜鉛メッキ鋼板製造設備が稼動しております。



名古屋製鐵所溶融亜鉛メッキ鋼板製造設備及び建屋

当社は三菱重工業㈱と共同で、大型コンテナ船に世界で初めて降伏応力47キ口級高強度鋼板を開発し、構造上最も重要な縦強度部材に採用されることとなりました。



㈱商船三井のコンテナ船

当社は、本年8月に、資源大手のエクストラータ社等との間で、豪州バルガ炭鉱において新鉱区開発を行うことに合意しました。



豪州バルガ炭鉱区

チタン事業では、IT分野への適用拡大を推進しており、このほどチタン薄板がキヤノン製デジタルカメラのボディ外装に採用されました。



チタン薄板が採用された IXY DIGITAL 1000

エンジニアリング事業における製鉄プラント事業では、新日鉄エンジニアリング㈱が中国の武漢鋼鉄向けに環境・省エネ対策及びコークス品質改善を目的とするCDQ設備を納入し、中国におけるCDQ設備のトップサプライヤーとしての地位を確立しております。



武漢鋼鉄 集団 公司コークス工場No.2CDQ設備

エンジニアリング事業における海洋・エネルギー事業では、新日鉄エンジニアリング㈱が、タイ・インドネシア等東南アジア及び極東地域において、大型石油・ガス開発関連プロジェクトを受注しております。



PTT-EP社 / Bongkot Phase 3E(タイ)

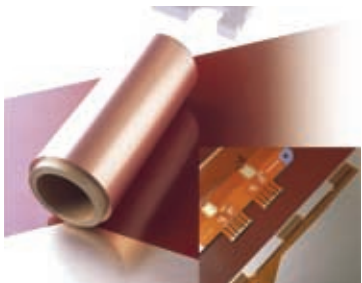
トピックス

都市開発事業では、㈱新日鉄都市開発が「資産価値再生ビジネス」を展開しております。その一環として当社東京製造所グランド用地に物流施設開発プロジェクト「板橋物流センター」が竣工・稼動致しました。



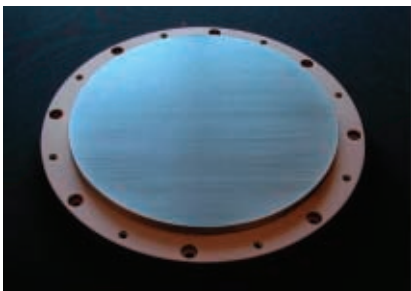
板橋物流センター

化学事業では、新日鉄化学㈱が事業の選択と集中を進める一方で、長年にわたり培ってきました芳香族化学の技術を最大限に活かし、電子材料事業を強化しております。



独自技術により開発・商品化した電子回路基板材料「エスパネックス」

新素材事業では、新日鉄マテリアルズ㈱が半導体・電子機器分野を中心に最先端の製品・サービスを提供しております。HIP(Hot Isostatic Pressing 熱間等方圧加圧)プロセスにより製造された液晶製造プロセス用ターゲット材等、需要が拡大しております。



液晶製造プロセスに不可欠なターゲット材(クロム)

システムソリューション事業では、新日鉄ソリューションズ㈱のソリューション力が顧客より高い評価を得ております。

本年4月より、法定電子公告向け「調査機関サービス」を開始致しました。



法定電子公告向け「調査機関サービス」登録証

本年9月には「新日本製鐵アニュアルレポート2006」及び「環境・社会報告書2006」を発行致しました。毎月当社グループの最新情報をお届けしています「NIPPON STEEL MONTHLY」と併せて、当社ホームページ(<http://www.nsc.co.jp>)からご覧になれます。



新日本製鐵アニュアルレポート2006
NIPPON STEEL MONTHLY
環境・社会報告書2006

当社はこれまで「文藝春秋」で毎月当社のさまざまな活動を紹介してきましたが、本年1月より、新聞やその他雑誌でも広告「先進のその先へ、新日鉄」シリーズをスタートさせております。

NIPPON STEEL

技術力で世界をリードする新日鉄へ、創造と革新に挑戦しつづけます。世の中の発展を支えつづける素材、鉄。その重要性は世界に再認識され、ニーズの拡大とともに、技術への要求はより高度になっていきます。なかでも、需要増大が見込まれるのが自動車、家電、産業用などの高級鋼。新日鉄は、高級鋼のリーディングカンパニーとして競争力、信頼性、技術力、設備投資力と、連続して培ってきた技術力を世界に誇り、他国産品での向上はもちろん、ソリューション提供力まで、顧客対応力を高めて世界中にお届けします。さらに、国内外のパートナーとのネットワークも強化し、トップランナーにならなければならない競争を激化させています。ますますグローバルに、新たな価値をお届けするのが私たちの使命。新しい鉄鋼の時代へ、新しい新日鉄が動き出します。お問い合わせは広報センター Tel.03-3276-5021

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

限りなく、めざす技術は、

新聞・雑誌広告「先進のその先へ、新日鉄」

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,569,378	流動負債	1,724,607
現金及び預金	141,228	支払手形及び買掛金	437,484
受取手形及び売掛金	537,595	短期借入金	458,826
有価証券	548	コマースルベーパー	196,000
棚卸資産	719,794	一年内償還の社債	50
繰延税金資産	68,060	未払費用	288,360
その他	113,420	工事損失引当金	1,601
貸倒引当金	(-)11,269	環境対策引当金	10,032
		その他	332,250
固定資産	3,021,947	固定負債	1,120,162
有形固定資産	1,670,120	社債	281,676
建物及び構築物	433,022	長期借入金	408,850
機械装置及び運搬具	807,075	繰延税金負債	206,064
土地	315,503	土地再評価に係る繰延税金負債	9,101
その他	114,519	退職給付引当金	123,841
		役員退職慰労引当金	3,465
無形固定資産	18,706	特別修繕引当金	51,743
無形固定資産	18,706	その他	35,419
		負債合計	2,844,770
		(純資産の部)	株主資本
投資その他の資産	1,333,120	株主資本	1,302,855
投資有価証券	1,161,746	資本金	419,524
長期貸付金	3,570	資本剰余金	111,688
繰延税金資産	44,181	利益剰余金	932,619
その他	130,796	自己株式	(-)160,977
貸倒引当金	(-)7,174	評価・換算差額等	330,999
		その他有価証券評価差額金	331,947
資産合計	4,591,325	繰延ヘッジ損益	1,973
		土地再評価差額金	8,945
		為替換算調整勘定	(-)11,866
		少数株主持分	112,700
		純資産合計	1,746,555
		負債純資産合計	4,591,325

(注) 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

5,002,377百万円

2 偶発債務

- 保証債務残高 21,184百万円
- (うち、実質負担額 19,085百万円)
- 保証予約等残高 5,973百万円
- (うち、実質負担額 5,904百万円)
- 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 90,000百万円
- 3 受取手形割引高 219百万円
- 4 受取手形裏書譲渡高 270百万円
- 5 一株当りの中間純利益 25円14銭

中間連結損益計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

科目	金額
売上高	1,983,431
売上原価	1,566,661
売上総利益	416,769
販売費及び一般管理費	150,401
営業利益	266,368
営業外損益	
営業外収益	
受取利息及び配当金	8,762
持分法による投資利益	16,731
雑収益	10,067
営業外費用	
支払利息	7,370
雑損失	25,651
経常利益	33,021
特別利益	268,907
固定資産売却益	14,203
投資有価証券等売却益	4,334
税金等調整前中間純利益	287,444
法人税、住民税及び事業税	101,700
法人税等調整額	15,021
少数株主利益(減算)	116,721
中間純利益	6,617
	164,105

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで
(単位 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	419,524	111,671	818,572	60,200	1,289,568	
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			59,834		59,834	
中間純利益			164,105		164,105	
自己株式の取得				100,776	100,776	
自己株式の処分		17			17	
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加			8,741		8,741	
土地再評価差額金の取崩等による増加			1,034		1,034	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計	-	17	114,046	100,776	13,287	
平成18年9月30日残高	419,524	111,688	932,619	160,977	1,302,855	
	評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分
平成18年3月31日残高	389,209	-	9,980	10,868	388,320	104,117
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						59,834
中間純利益						164,105
自己株式の取得						100,776
自己株式の処分						17
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加						8,741
土地再評価差額金の取崩等による増加						1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	57,262	1,973	1,034	997	57,321	8,583
中間連結会計期間中の変動額合計	57,262	1,973	1,034	997	57,321	8,583
平成18年9月30日残高	331,947	1,973	8,945	11,866	330,999	112,700

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,084
その他	1,280
現金及び現金同等物の増減額	18,809
現金及び現金同等物の期首残高	156,713
連結範囲の変動による増減額	336
現金及び現金同等物の期末残高	137,567

事業の種類別セグメント情報

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結合計
外部顧客に対する売上高	1,605,395	133,469	29,832	124,936	31,313	58,483	1,983,431	百万円	1,983,431
セグ間での内部売上高又は振替高	13,028	25,907	3,042	33,110	540	11,622	87,251	百万円	-
売上高計	1,618,423	159,376	32,875	158,047	31,853	70,105	2,070,682	百万円	1,983,431
営業費用	1,376,520	158,126	28,561	146,928	30,012	64,968	1,805,117	百万円	1,717,063
営業利益	241,903	1,250	4,314	11,119	1,841	5,137	265,565	百万円	802
								百万円	266,368

単独財務諸表

中間貸借対照表

平成18年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	809 659	流動負債	1 094 068
現金及び預金	69 623	支払手形	613
受取手形	2 359	買掛金	201 482
売掛金	178 492	短期借入金	307 305
製品、半製品及び仕掛品	188 604	コマ-シャルペーパー	196 000
原材料及び貯蔵品	232 427	未払費用	209 686
繰延税金資産	38 100	環境対策引当金	10 024
その他	113 996	その他	168 955
貸倒引当金	(-)13 944		
固定資産	2 465 094	固定負債	884 752
有形固定資産	1 140 038	社 債	265 000
建物及び構築物	266 203	長期借入金	314 753
機械及び装置	600 841	繰延税金負債	191 600
土地	191 606	退職給付引当金	53 147
その他	81 386	特別修繕引当金	49 714
		その他	10 536
無形固定資産	865	負債合計	1 978 820
無形固定資産	865		
		(純資産の部)	
投資その他の資産	1 324 191	株主資本	995 096
投資有価証券	794 548	資本金	419 524
関係会社株式及び出資金	429 463	資本剰余金	111 560
その他	102 606	資本準備金	111 532
貸倒引当金	(-)2 427	その他資本剰余金	28
		利益剰余金	622 687
		その他利益剰余金	622 687
		任意積立金	82 439
		繰越利益剰余金	540 247
		自己株式	(-)158 676
		評価・換算差額等	300 837
		その他有価証券評価差額金	299 640
		繰延ヘッジ損益	1 197
		純資産合計	1 295 934
資産合計	3 274 754	負債純資産合計	3 274 754

- (注)1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 3 941 353百万円
 2.偶発債務
 保証債務残高 17 911百万円
 (うち、実質負担額 16 380百万円)
 保証予約等残高 2 521百万円
 (うち、実質負担額 2 521百万円)
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 90 000百万円
 3.一株当りの中間純利益 19円47銭

中間損益計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

科 目	金 額	
売 上 高	百万円	1 252 717
売 上 原 価		970 051
売上総利益		282 666
販売費及び一般管理費		83 372
営業利益		199 294
営業外収益	百万円	
受取利息及び配当金	11 705	
雑 収 益	7 147	18 853
営業外費用		
支 払 利 息	5 563	
雑 損 失	16 183	21 746
経常利益		196 401
特別利益		
固定資産売却益	8 218	
投資有価証券等売却益	5 661	13 879
税引前中間純利益		210 280
法人税、住民税及び事業税	71 300	
法人税等調整額	11 700	83 000
中間純利益		127 280

(注)租税特別措置法に基づく積立金で、当上半期に対応する積立額は次のとおりである。
 固定資産圧縮積立金 5,228百万円

単独財務諸表

中間株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで
(単位 百万円)

	株主資本				利益剰余金		
	資本金	資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	419,524	111,532	23	111,556	246,953	308,288	555,241
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						59,834	59,834
任意積立金の積立(注)					7,770	7,770	-
任意積立金の取崩(注)					172,284	172,284	-
中間純利益						127,280	127,280
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	4	4	164,513	231,959	67,445
平成18年9月30日残高	419,524	111,532	28	111,560	82,439	540,247	622,687

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	58,589	1,027,733	364,252	-	364,252	1,391,985
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		59,834				59,834
任意積立金の積立(注)		-				-
任意積立金の取崩(注)		-				-
中間純利益		127,280				127,280
自己株式の取得	100,111	100,111				100,111
自己株式の処分	25	29				29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			64,612	1,197	63,415	63,415
中間会計期間中の変動額合計	100,086	32,636	64,612	1,197	63,415	96,051
平成18年9月30日残高	158,676	995,096	299,640	1,197	300,837	1,295,934

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当社は、「新日鐵グループ企業理念」に沿って、活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

新日鐵グループ企業理念

基本理念

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。